



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社

コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,964	△2.4	△308	—	84	△91.3	9	△98.2
28年3月期第1四半期	27,632	57.3	1,026	—	966	—	530	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △576百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 442百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.07	—
28年3月期第1四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	123,004	32,803	26.6
28年3月期	132,264	33,383	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,722百万円 28年3月期 33,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	1.3	△900	—	△900	—	△1,000	—	△6.93
通期	100,000	△9.9	△2,800	—	△2,800	—	△3,000	—	△20.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	146,750,129 株	28年3月期	146,750,129 株
29年3月期1Q	2,396,941 株	28年3月期	2,396,024 株
29年3月期1Q	144,353,595 株	28年3月期1Q	144,360,429 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用情勢が改善していますが、新興国経済の減速の影響などから、生産や輸出に鈍さが見られます。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、国内向け鉄道車両は増加したものの、海外向け鉄道車両が減少し、売上高は前年同四半期比2.4%減少の269億64百万円となりました。利益面につきましては、米国子会社の業績改善の遅れなどにより、営業損失は3億8百万円(前年同四半期は営業利益10億26百万円)、経常利益は91.3%減少の84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は98.2%減少の9百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ向け銀座線電車、東京都交通局向け大江戸線電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て電車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、171億16百万円と前年同四半期比5.1%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車が増加したほか、ディーゼル機関車などの売上があり、売上高は26億40百万円と前年同四半期比9.6%増加となりました。

鉄構におきましては、東日本高速道路向け白竜大橋などの橋梁製作、常葉川跨線橋などの架設工事のほか、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。その結果、売上高は19億94百万円となり、架設工事が進捗したことなどにより前年同四半期比24.9%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は46億35百万円と前年同四半期比15.7%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事や東京オリンピック関連工事の需要などにより、大型杭打機などが増加し、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しましたが、売上計上時期の影響により、高水準であった前年同四半期に比べ売上は減少しました。

発電機につきましては、前年並みの水準で推移した製品もありましたが、売上は減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は44億84百万円と前年同四半期比10.5%減少となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、鉄道グッズ販売などの売上があり、その他の売上高は7億28百万円と前年同四半期比27.7%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ10.0%減少し693億50百万円となりました。これは、主に親会社(東海旅客鉄道株)に対するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期貸付金が減少したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ2.9%減少し536億53百万円となりました。これは、主に所有する投資有価証券の評価額が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ7.0%減少し1,230億4百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ12.9%減少し551億47百万円となりました。これは、主に海外向け車両に係る前受金の減少によるものであります。固定負債は前期末に比べ1.5%減少し350億53百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価額に係る繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ8.8%減少し902億円となりました。

③純資産

前期末に比べ1.7%減少し328億3百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(平成28年4月26日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年度以降に売上を予定していた米国向け大型鉄道車両案件において新たな設計確認事項が発生したことから、設計見直しを実施することとしました。これにより、当該案件に大幅な納期遅延の発生することが見込まれるため、当該案件において将来発生が見込まれる損失額について合理的に見積もられる額を算出し、前連結会計年度において引当計上しました。この結果、前連結会計年度において101億71百万円の営業損失となり、2期連続の営業損失を計上しました。

このような状況に対して、現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、設計の見直し等に的確に対応すべく、設計部門における当該案件への専任体制を強化しています。また、製造体制の調整および見直しを進めるなど、当該案件の安定的かつ着実な遂行に向けた取組みを行っております。一方、主力の国内事業については、底堅く推移している状況にありますが、原価低減および経費の削減を一層推し進めるとともに、好調な建設機械事業において更なる売上の拡大を目指すなど、利益体質の強化を図っております。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社(東海旅客鉄道株)が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達しているほか、CMSからの短期借入金を機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	10,376
受取手形及び売掛金	20,580	22,160
商品及び製品	1,404	1,950
半製品	1,247	1,237
仕掛品	34,918	29,018
原材料及び貯蔵品	2,734	2,336
その他	8,666	2,283
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	77,020	69,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,089	15,044
その他（純額）	16,183	15,570
有形固定資産合計	31,272	30,615
無形固定資産	597	602
投資その他の資産		
投資有価証券	18,467	17,565
退職給付に係る資産	3,981	3,982
その他	964	927
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	23,373	22,436
固定資産合計	55,243	53,653
資産合計	132,264	123,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,393	9,137
電子記録債務	9,165	9,503
短期借入金	361	81
未払法人税等	49	71
前受金	15,601	11,049
賞与引当金	1,595	2,392
工事損失引当金	116	111
受注損失引当金	13,678	12,573
その他	11,334	10,227
流動負債合計	63,298	55,147
固定負債		
長期借入金	24,173	24,173
引当金	468	494
退職給付に係る負債	241	244
その他	10,699	10,141
固定負債合計	35,582	35,053
負債合計	98,881	90,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	1,966	1,975
自己株式	△513	△513
株主資本合計	25,309	25,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	6,312
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	△2,261	△2,133
退職給付に係る調整累計額	3,241	3,203
その他の包括利益累計額合計	7,990	7,403
非支配株主持分	82	80
純資産合計	33,383	32,803
負債純資産合計	132,264	123,004

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	27,632	26,964
売上原価	24,799	25,453
売上総利益	2,833	1,511
販売費及び一般管理費	1,806	1,819
営業利益又は営業損失（△）	1,026	△308
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	133	134
持分法による投資利益	5	150
為替差益	—	150
その他	15	24
営業外収益合計	156	460
営業外費用		
支払利息	24	43
為替差損	81	—
その他	110	24
営業外費用合計	215	68
経常利益	966	84
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
投資有価証券評価損	—	8
その他	—	2
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益	966	63
法人税等	432	52
四半期純利益	533	10
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	530	9

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	533	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	△707
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	△390	171
退職給付に係る調整額	△48	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△14
その他の包括利益合計	△91	△587
四半期包括利益	442	△576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	△577
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,042	4,007	5,012	570	27,632	—	27,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	31	0	48	88	△88	—
計	18,049	4,039	5,012	619	27,720	△88	27,632
セグメント利益又は損失(△)	694	△54	737	12	1,390	△364	1,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△309百万円、棚卸資産の調整額△54百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	17,116	4,635	4,484	728	26,964	—	26,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	55	—	48	108	△108	—
計	17,121	4,690	4,484	776	27,072	△108	26,964
セグメント利益又は損失(△)	△1,014	279	759	20	44	△352	△308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△359百万円、棚卸資産の調整額4百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	16,946	63.8	9,910	47.8
輸送用機器・鉄構	4,277	16.1	5,129	24.7
建設機械	4,637	17.5	4,723	22.8
その他	684	2.6	969	4.7
合計	26,546	100.0	20,733	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	1,715	14.5	42,185	76.7
	輸送用機器・鉄構	1,926	16.3	5,226	9.5
	建設機械	6,063	51.2	5,430	9.9
	その他	2,134	18.0	2,177	3.9
	合計	11,839	100.0	55,019	100.0
受注残高	鉄道車両	133,741	82.5	120,881	79.4
	輸送用機器・鉄構	20,607	12.7	22,167	14.6
	建設機械	3,339	2.1	4,071	2.7
	その他	4,321	2.7	5,080	3.3
	合計	162,010	100.0	152,200	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	18,042 (9,599)	65.3	17,116 (6,751)	63.5
輸送用機器・鉄構	4,007 (-)	14.5	4,635 (378)	17.2
建設機械	5,012 (600)	18.1	4,484 (472)	16.6
その他	570 (0)	2.1	728 (0)	2.7
合計 (うち海外向け売上分)	27,632 (10,199)	100.0 (36.9)	26,964 (7,603)	100.0 (28.2)